

## 2023年度管理事業評価調書に対する県民意見の2024年度当初予算への反映状況

ID	事業コード	管理事業名	事業の概要	所管局	2023年度管理事業評価調書に対する県民意見				2024当初予算額(千円)	2023当初予算額(千円)	増減率	県民意見の反映
					必要性	有効性	効率性	その他の意見				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	0630	財政管理事業	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立等を行っています。	総務局 財務部 財政課	どちらともいえない(普通)	どちらかという と有効性は低い	どちらかという と効率性は低い	財政運営の指標として健全化指標は一般的であるものの、指標にひっかかる団体は財政状況が非常に厳しい団体に限られ、指標に抵触していないだけでは判断しにくいように思います。また、財政サイドだけで業務の見直しは難しいと思いますので、企画部門や人事部門と連携して庁全体で推進されることを望みます。	1,112,416	1,038,559	7.1%	管理事業評価調書の指標としては、法令に基づいて算定している健全化指標を設定しておりますが、県の財政状況については、「あいち財政の概要」などで公表を行っており、引き続き分かりやすい説明に努めてまいります。 あいち行革プラン2020に基づき、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。
2	0660	賦課徴収事業	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	総務局 財務部 税務課	必要性が高い	どちらかという と有効性は高い	効率性が高い	市町村は主に異動により滞納整理に高い専門性を備える職員を配置することが困難な場合があり、県民税の徴収率を維持していくためにも継続的な支援が必要と考えます。	36,172,444	34,469,451	4.9%	個人県民税の徴収に係る市町村支援及び収入未済額の圧縮に向けた取組として、地方税法の規定に基づき、市町村の同意を得て、困難案件は県が行う個人住民税の直接徴収を行っています。また、県と市町村税務職員の交流制度の活用により、県職員を市町村に派遣したり、市町村職員を県に受け入れるほか、市町村からの滞納整理に関する相談窓口として、市町村税徴収支援アドバイザーを配置する取組の実施により、徴収技術の底上げ等を図っております。 これらの取組により、個人県民税の収入未済額は年々縮減傾向にあり、引き続き市町村に対する徴収支援を行うことで、収入未済額の圧縮に努めてまいります。
3	0670	市町村連絡調整事業	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	総務局 総務部 市町村課	どちらともいえない(普通)	どちらかという と有効性は低い	どちらかという と効率性は低い	市町村連絡調整事業の指標として、各市町村の経常収支比率の平均値が指標とされているが、昨今の市町村行財の状況を経常収支比率で推し量るのは難しい状況にあると思います。将来性が不透明ななかで行財政を運営している市町村が自立して運営できるように、県としても支援の充実を図られたい。	1,343,296	1,268,189	5.9%	社会保障経費をはじめ経常経費が多く必要な現在では、経常収支比率が高くなる傾向にあり、経常収支比率のみで市町村の行財政能力を推し量るのは困難ですが、地方自治体の財政構造の硬直化を示す重要な指標と考えておりますので、経常収支比率をはじめとした財政指標のみならず、市町村の行財政の課題を注視しながら支援を行ってまいります。 また、現在市町村行政に対する協力援助を行うための措置として、市町村長(一部事務組合管理者及び広域連合長を含む。)の求めに応じ、県職員を派遣しております。今後も、県職員の派遣による支援に努めてまいります。

ID	事業コード	管理事業名	事業の概要	所管局	2023年度管理事業評価調書に対する県民意見				2024当初予算額(千円)	2023当初予算額(千円)	増減率	県民意見の反映
					必要性	有効性	効率性	その他の意見				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
4	0600	総務事務センター管理運営事業	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人事局 総務事務管理課	どちらともいえない(普通)	どちらかという と有効性は低い	どちらかという と効率性は低い	ルーティン業務の外注に関心があるものの、その効果という点では、この指標でうかがえることができないように思います。直営でやった場合と、委託で行った場合を比較し、費用対効果についても検証してはどうかと思います。	901,030	882,324	2.1%	総務事務センターは、従来各所属の庶務担当者が処理していた内部管理業務を集中的に処理することを目的として平成18年10月に設置され、設置当初から定型的業務を民間企業にアウトソーシングしております。 業務の集約化、アウトソーシング及び本人入システムの導入により職員定数の削減を実現し、設置当時に大きな行革効果を生み出しました。現行の体制で職員が直営で行う場合との比較が難しいことから指標としては採用しておりませんが、民間企業の事務処理ノウハウの活用や、繁忙期・閑散期に合わせた柔軟な人員配置が可能となることにより、経費を抑制することができており、今後もより一層の効率化に取り組んでまいります。
5	1560	旅券発給事業	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	県民文化局 県民生活部 県民生活課	必要性が高い	有効性が高い	どちらともいえない(普通)	デジタル化による電子申請やクレジット導入は時代の流れと思うが、一方で受取は窓口に出向く必要がある。身近な市役所での窓口で申請や受取ができるようにならないのか。	503,708	468,200	7.6%	身近な市役所の窓口で旅券の申請や受取が可能となるよう、旅券事務の権限移譲を受けていない市町村に対し、働きかけを行ってまいります。
6	1590	芸術文化センター管理運営事業	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	県民文化局 文化部 文化芸術課	どちらかという と必要性が高い	どちらかという と有効性が高い	どちらともいえない(普通)	大ホールやコンサートホールについて、貸館中心なのか、芸文センターによる企画公演が多いのかは分かりませんが、文化芸術の拠点を謳うのであれば、単なる施設の利用率ではなく、自主企画公演数やそれに対する入場者数等を指標にすべきではないか。	2,787,593	3,122,199	△10.7%	愛知芸術文化センターが、本県における文化芸術施策を展開する拠点として、県民に多様な舞台芸術に触れる機会を提供するためには、自主事業の実施に加え、貸館業務を通して県民の舞台芸術創作活動を促進することも重要な役割であるため、これらを包含する指標として、愛知県芸術劇場の利用率を設定しておりました。 一方、愛知芸術文化センターを拠点とした芸術創造機能の強化や先端的な芸術の創造・展開は重要な課題だと考えておりますので、施設の運営実態に即した適切な指標の設定に努めてまいります。

ID	事業コード	管理事業名	事業の概要	所管局	2023年度管理事業評価調書に対する県民意見				2024当初予算額(千円)	2023当初予算額(千円)	増減率	県民意見の反映
					必要性	有効性	効率性	その他の意見				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
7	3185	介護保険事業	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	福祉局 高齢福祉課	必要性が高い	どちらともいえない(普通)	どちらともいえない(普通)	事業の概要や目的について“経費の負担”と記載がある。予算の大半が経費(4)であるのは分かるが、愛知県を目指す先や事業目的・主体自体そこに重きを置いているのかと読み取れてしまう。高齢化が進む中愛知県民が健やかで生きがいを持ってくらせる社会の実現のために、あいちビジョン等計画からもう一步踏み込んだ県の担当課としての事業目標・目的・概要が伝わる表現を期待する。 自分がお金を払っている税金の使われ方を知りたい機会となりました。これから介護保険にどれだけお金が必要になるのか、支える人は足りるのか不安になりました。	89,741,949	87,019,466	3.1%	本県では、今年度末に「高齢者の自立と自己実現を地域で支える福祉保健医療」を基本理念とした、2024年度から2026年度を計画期間とする「第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画」を策定します。当該計画のもと、高齢者の方々が住み慣れた地域において、生きがいを持ち、健康で安心した暮らしを送ることができるよう、介護サービス基盤の整備や通いの場への参加促進、認知症施策等をはじめとした様々な取組を進めてまいります。 そのうち、介護保険事業では、介護保険制度の運営に向けた広域調整や介護給付費等の費用負担が中心となりますが、その他に介護給付費の適正化に関する取組や介護事業者等に対する支援等も実施しているところであり、管理事業評価調書の記載に当たりましては、より県民の方々にとって理解しやすい表現となるよう検討してまいります。
8	4680	建築指導事業	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、環境と共生した住宅・建築物及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	建築局 建築指導課	どちらかという と必要性が高い	どちらかという と有効性が高い	どちらともいえない(普通)	建築指導事業について、事業内容・目標ともにわかりやすく、課題も具体性がある記載になっていて良かったと思う。開発現場に看板やシールが設置されていたり、検査がきちんと行われていたりすると安心感につながるため、引き続き事業の推進に努めていただきたいです。	933,709	904,239	3.3%	建築基準法等関係法令に基づく検査や報告等の適正な執行と実行性を確保するため、今後も継続的な啓発活動や周知などに努め、引き続き事務・事業を推進してまいります。
9	6040	教職員人事管理事業	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	教育委員会 事務局 教職員課	どちらかという と必要性は低い	どちらかという と有効性は低い	どちらかという と効率性は低い	教職員志望者が減っている現状で、人事管理に五億近くかけられている意味が分からない。選考に関しても、既存のものをそのまま引き継ぐのではない新たに時代に合った選考方法に改めるべきではないだろうか(場面指導等)。今後志望者の倍率を高めるには、現場に介入し、職場環境の改善に努めるべき。主に平日の残業時間削減や休日出勤等の明らかな教職員の負担になる業務の見直しを行うことが急務ではないだろうか。	185,668	164,976	12.5%	教員採用選考試験については、試験日程や実施方法の見直しなどを行ったところであります。よりよい採用選考試験となるよう、引き続き検討してまいります。 また、教職員の時間外在校等時間の縮減に向けて、業務改善や環境整備、外部人材の活用など働き方改革のより一層の推進に努めてまいります。